

平成二十四年四月二十六日提出  
質問第一一五号

TPP交渉参加に向けた米国との協議の内容に関する質問主意書

提出者 橘 慶一郎

215

## TPP交渉参加に向けた米国との協議の内容に関する質問主意書

平成二十四年四月二十五日付け一部報道によれば、同日開催された民主党の経済連携プロジェクトチーム総会に出席した内閣府の石田勝之副大臣は、TPP交渉参加に向けた米国との協議に関連し、四月上旬に米国に出張して意見交換した際の内容を報告し、米業界団体などから我が国の自動車や郵政の分野で懸念が示されたことを明らかにしたとのことである。一方、内閣官房国家戦略室のホームページにおける内閣官房の出張報告では、「先方からは、それぞれの国内の状況、各団体においては、それぞれの関心事項等についての説明がありました」との内容に止まり、具体的な分野についての情報提供はなされていない。我が国において、TPPの交渉参加の検討は慎重に進められるべきであり、国民への可能な限り詳しい情報提供が欠かせないとの立場から、本件に関し、以下七項目にわたり質問する。

一 今月上旬の石田副大臣の米国出張の際に、「米業界団体などから我が国の自動車や郵政の分野で懸念が示されたこと」について、複数の会合でご発言されているが、事実か確認する。

二 一が事実とすれば、国家戦略室のホームページで「自動車や郵政」という特定分野に対する米国業界の関心について、出来る限りわかりやすく国民に情報提供するべきと考えるが、内閣の見解を伺う。

三 平成二十四年四月十八日の衆議院経済産業委員会において、経済産業省通商政策局長は、「石田内閣府副大臣とマランティス米国次席通商代表との会談におきましては、自動車について、米国の議会それから利害関係者が強い関心を有している問題の一つであるということの説明がございましたが、米国政府から個別具体的な要求はなかったというふうに承知しております」と答弁しているが、「強い関心」の具体的な内容について、内閣の把握しているところを伺う。

四 三の「強い関心」の具体的な内容について、内閣官房と経済産業省は情報を共有しているのか、確認する。

五 米国の議会及び利害関係者の自動車に関する「強い関心」について、平成二十四年三月二十一日の衆議院経済産業委員会において、経済産業省通商政策局長は、「あくまで先方がどのように言ってくるのかということ踏まえながら、検討してまいりたいと思います」と答弁しているが、現時点においても、先方から具体的な要求はないのか、確認する。

六 TPPの交渉参加の検討は、「米国政府から個別具体的な要求」があつて初めて前進するとすれば、検討にはまだ、かなりの期間が必要であるように思われるが、内閣の見解を伺う。

七 TPP交渉参加における情報提供が国民のためにも重要であることは、各委員会の質疑等で意思表示がなされているところだが、発言とホームページと文書等による情報共有・情報公開に関する政府の考え方を伺う。

右質問する。